

大会宣言

私たち国労東日本本部は、8月24・25日、第32回定期大会を東京都港区「田町交通ビル」にて開催し、代議員の真摯な討論により方針は補強され、直面する諸課題に対する運動方針を確立した。

私たちを取り巻く情勢・状況はこの1年、大きく変化した。政治を巡っては、7月閉会した第196回通常国会で、安倍内閣は、過労死を促進する「高度プロフェッショナル制度」創設を含む「働き方改革」関連法、ギャンブルを合法化する「カジノリゾート」法、農業等の破壊につながるTPP関連法、自民党の党利党略のための参議院定数6増の公職選挙法改正などの重要案件を、疑惑の解明にはフタをしたまま数の力で成立させた。9月自民党総裁選挙で安倍首相の3選を経て、安倍首相は「憲法改正発議」に向け動きを加速しようとしている。引き続き立憲野党と市民の連携で、強権的な安倍内閣を退陣に追い込んでいかなければならない。

JR東日本内では、東労組の事実上瓦解という労務政策の大きな転換点を迎えている。会社は、交渉継続中のスト通告をもって、信頼関係の基盤が失われたとして『労使共同宣言の失効』を通知し、東労組は、「組合員を引き回す結果となり3万人を超える脱退者をつくり出してしまった。18春闘は敗北だった」と総括した。東労組から離れ、組合未加入者は3万2千名以上、組合加入率が約35%までに低下すると言う、誰もが予想しえなかった事態を迎えている。

一方、会社は発足から6回目となるグループ経営ビジョン「変革2027」を策定し、人口減少や急激な経営環境の変化を先取りした効率化を急ピッチで進めようとしている。「安全」は、「新たな技術を積極的に活用しリスクに対応。JR東日本グループが原因の事故は完封をめざす」としたが、事故は繰り返し発生し続けている。東日本本部が職能別協議会と連携し施策検証・交渉を取り組んできた中で、時間の経過と急激な世代交代によって施策実施時のルールの風化が浮き彫りとなり、技術継承が進んでいないことが一層明らかとなった。

また地方ローカル線問題も、ダイヤ改正のたびにダウンサイジングされていく現状を見た時、公共交通として地域の足をいかに守るかは課題である。そしてJR発足から30年、既にグループ会社・パートナー会社の社員数が本体社員を上回っているなかで、全体の労働条件と安全体制をいかに守っていくかも課題となっている。そのためには、グループ会社で働く労働者の労働条件などの改善を迫り、プロパー社員の視線に寄り添った機敏な取り組みも求められている。JESSでは、5年間の取り組みで一定の改善が図られたが、まだ課題は多くある。本体雇用の拡大や精勤手当の拡大など「エルダー社員の業務範囲拡大と労働条件の見直し」も図られた。今後も、65歳定年制を求めながら、安心して働き続けられる労働条件に向けて引き続き改善を求めていく。同時に、一括和解以降の懸案事項で残されている課題もある。当事者の年齢を考えれば一刻の猶予もなく、改めて完全履行をJR東日本に強く求めるものである。

組織は退職と高齢化により、ここ数年が勝負であることは論を待たない。06年の一括和解以降〇〇名の仲間を迎え入れることができたこと、社員代表選挙で組合員以上に多くの支援を得られたことに自信をもち、この間の問題を放置しない取り組みと、職場内・外を通じた信頼関係づくりを継続していこう。私たち国労東日本本部は、本日決定した「当面する運動方針」の実践のもと、改憲反対の闘いに全力を上げるとともに、東日本大震災からの早期完全復興、脱原発、反戦・反基地の闘いと、JR東日本・貨物を始めグループに働く全ての仲間の労働条件改善、サービス低下を許さず、「安全・安定輸送」の確立のため「仕事・安全総点検」運動の強化など、全ての闘いを組織強化・拡大へと集約し、全力で奮闘する決意である。

以上、宣言する。

2018年8月25日
国鉄労働組合東日本本部第32回定期大会